慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地域移動研究の成果と課題：地域社会研究への一視角
Sub Title	A study of regional mobility
Author	中村, 良二(Nakamura, Ryoji)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1989
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.29 (1989.) ,p.65- 74
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000029-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域移動研究の成果と課題

——地域社会研究への一視角——

A study of regional mobility

中　村　良　二
Ryoji Nakamura

A re-examination of selected studies on "Regional Mobility" and "Mobility Effects" is presented. This inquiry explores a defect that has been inherited in theoretical discussions. Movers are required to minimize the disruptive effects of mobility. And non-movers exist in communities with high membership turnover. We point out the contexts in which interactions between moves and non-movers occur. "Moving is worthwhile?" is considered.

1. はじめに

地域移動は，もっとも基礎的な社会過程のひとつである。そして，それが「まったく社会的事実であり，大なり小なり人間の主体的行為であるから，条件や動機，移動者の文化的社会的水準や生活程度と関連して，きわめて複雑な現象とな」[1]ってあらわれてくる。

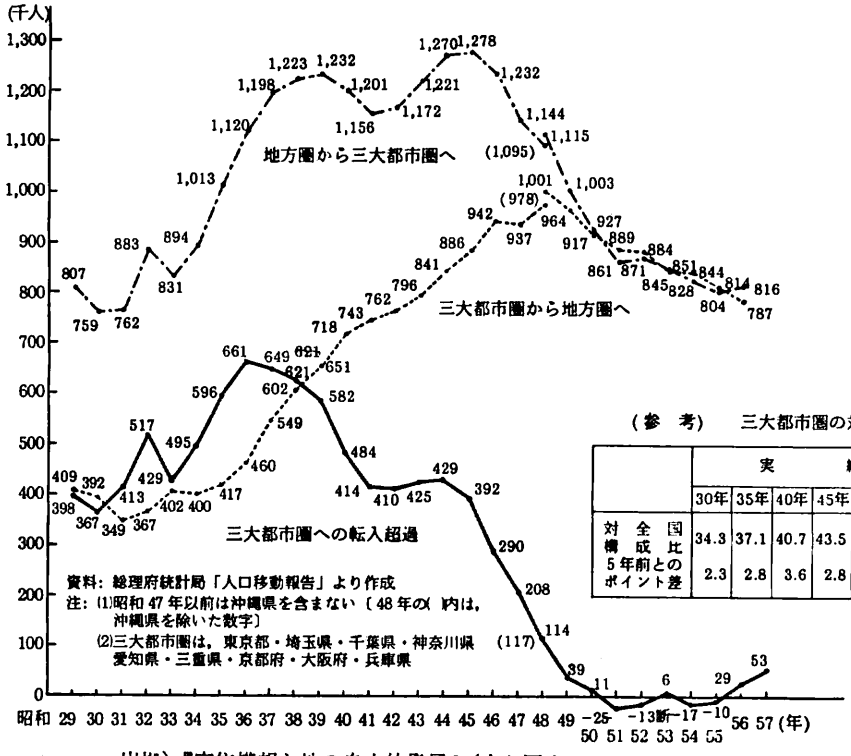
脱産業化，流動化社会状況にあるといわれてから，すでに久しい。社会変動の一側面である地域移動は，わが国の場合，こんにちまでどういった展開をみせてきたのであろうか。

わが国の戦後の人口動態をふり返るのなら，そこには，二つの大きな人口の流れが見える。その第一は，農村から都市への移動である。高度経済成長期を通じて，三大都市圏の人口が全国の人口に占める割合は急激に高まり，三大都市圏と地方圏との間に深刻な過疎・過密の問題をもたらしたのは周知のとおりである。昭和40年代後半に入ると，三大都市圏への転入は，減少しはじめる。50年代前半には，転入・転出ともに，ゆるやかに減少しながら均衡状態を維持している（図1参照）。しかしながら，今なお，市町村の境を越えて移動している人々は，およそ720万人にものぼる，という報告がなされている[2]。第二の流れは，人口を集積した大都市圏内の移動であり，都市から郊外への流れとみることができる。これは，現在に至る主要なパターンであるが，東京圏，大阪圏では，都市部と外周部との中間地帯の一部において，常住人口のみならず，昼間就業者数も減少に転じるという事態まで生じている[3]。

加えて，第二次石油ショック以降，地方圏へのU・Jターンが鈍化し，昭和56，57年には，また新たに，三大都市圏への純転入が増加してきている（図1，2参照）。

これらの結果をみてみると，近年，三大都市圏から地方圏へといった長距離の移動は減少し続けている。しかしながら，先程のべたような二つの支配的パターンとは異なる，極めて多様な移動が常に起こっていることが推測される。移動形態はさまざま異なるにせよ，全人口のほぼ10%にもおよぶ人々が絶えず移動しているのが，日本社会の現状である。

このような高度流動化状況にあって，こんにちの地域社会も無縁ではいられない。「移動者の側からすれば，地域間移動によって，従来通りの近隣関係の維持や，特定地域の帰属感が根こそぎされてしまばかりではなく，移動を経験しない人々の間でも，新来住者の大量移住により（あるいは，旧地付層の大量流出により）これまで抱いていた地域的愛着感が薄らぐとともに，伝統的な近隣関係の変化も余儀なくされ」[1]てしまう。このように



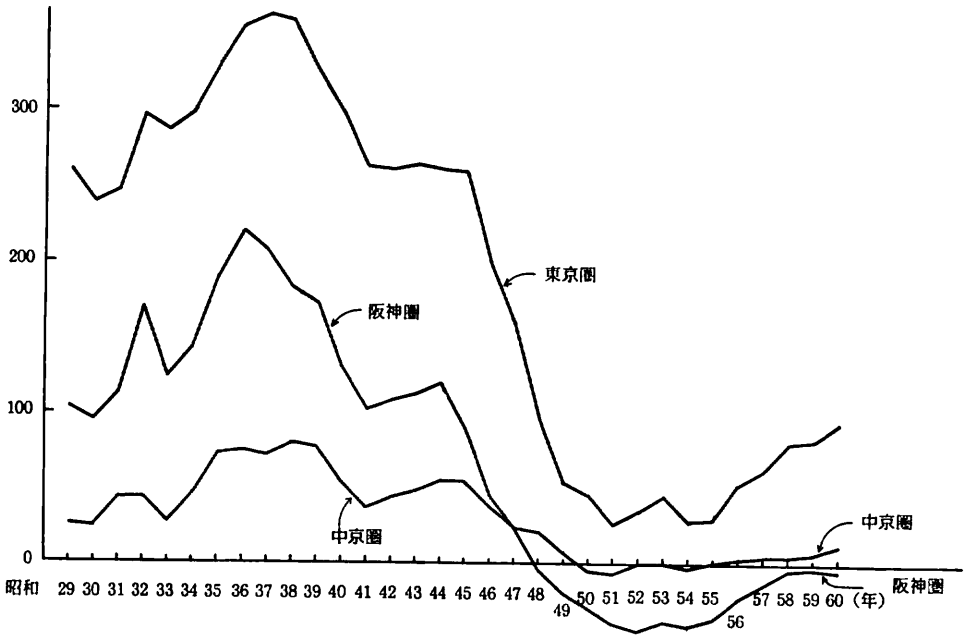
（参　考）　三大都市圏の対全国構成比　(%)

	実績						三全総想定			
	30年	35年	40年	45年	50年	55年	55年	60年	65年	75年
対全国構成比	34.3	37.1	40.7	43.5	44.9	45.1	45.4	45.3	45.0	44.4
5年前とのポイント差	2.3	2.8	3.6	2.8	1.4	0.2	0.5	−0.1	−0.3	−0.6

資料：「国勢調査」

出拠）『定住構想と地の自立的発展』（人と国土シリーズ 1，三全総フォローアップ作業）国土庁計画・調整局（編）p. 24.

図 1　三大都市圏，地方圏別転出入人口の推移（数字の単位は千人）



出拠：総務庁統計局『住民基本台帳移動報告年報』より．

図 2　三大都市圏への転入経過（単位：千人）

地域移動は，住民に対し地域社会への安定的関与を不可能にしてきた。社会移動，とりわけ地域移動が，程度の差こそあれ人々を社会構造から遊離・撤退させるとすれば「問題は，現代の産業社会がそのビルト・インされた要件として社会移動を必須としている限り，こうした社会的分離者・非統合者群を恒常的に大量に産出しつづけるという点」[6] にある。よって「今日のように常民が根こぎされ漂泊民ばかりとなった社会では，社会移動という観点をぬきにして地域社会の構造や変動を考えることはできない」[6] という点は強調されてよい。

現代の地域社会を考えるにあたって，地域移動への配慮なしには，地域社会論は構想しえない。ではいったい，地域移動は，地域社会に対して，いかなる影響をおよぼすのであろうか。移動の効果分析というテーマのもとで，地域社会研究にいかなるアプローチが可能であるのか，ということを考えることが，ここでの主題である。そのためには，移動の効果に言及した研究をより広く取りあげ，それらを統合的に把握する必要がある。

まず，社会移動論の中での効果研究を取り上げる。そこでは職業階層間の移動が個人の生活構造に影響を及ぼすことを明らかにしつつあるが，いまだ十分なものとはいえない。その理由は，分離・非分離という二仮説の対立を強調するあまり，移動の生ずる社会的・文化的コンテクストの問題を等閑視してきたことにある。次に分析の対象を，個人から第一次社会関係に転じ，地域間移動との関連を，主に家族研究の中から探る。そこでは，移動が第一次社会関係の連関に，機能的な相互浸透という影響を及ぼすことが解明されつつある。だが，まだ多くの経験的データの収集が必要な段階にあるといえる。そして，地域社会レベルでの移動効果を扱った研究を紹介し問題点を摘出する。最後に今後の検討課題を整理し，若干の私見を加える。

2. 移動効果研究史

移動の効果を論じようとするとき，第一にわれわれが注目せねばならないのは，社会移動論の中で取りあげられてきた階層間移動の個人の生活構造に対する影響を論じた諸研究である。社会移動という概念が，社会構造と個人との連結点に位置するものであることから，移動の効果もまず個人レベルで直接的に検証されてきた。社会移動が個人を経由して地域の社会構造に及んでゆくと考えることは，論理的に説明が可能である。移動が個人を媒介にして地域社会に影響をおよぼす過程をさぐる前に，移動がもたらす個人レベルでの移動効果を整理しておく必要がある。なぜなら，社会参加など移動効果として論じられてきたものこそ，個人の生活構造の変動であると同時に，地域社会の構成要素となるものだからである。

(1) 階層間移動の効果

階層間移動の効果として論じられてきたものには，まず移動が個人の態度に分裂的ないし病理的効果を及ぼすとする「分離仮説」(Disociative hypothesis) がある。その対局に置かれるのが「非分離仮説」である。これは，移動を一つの連続的事態として捉え，その適応的結果を予測する「社会化仮説」(Socialization hypothesis) に代表される。

① 分離仮説

ソローキンによれば，移動者は固有の，社会的ボックス」にとどまらず，転々とすることにより，特定のボックスに定着して，安定的な人間関係を保持できず孤立することになるという[7]。ソロキーン以降も，この立場に立つ研究は，ほぼ，移動者をフォーマル・インフォーマル双方の社会関係から孤立した「マージナル・マン」として捉えている。すなわち移動者は，自分の所属していた階層や集団にとどまっている定着者との既存の絆を断ち切り，未知の世界に入ってゆく。しかしながら結局，到達した階層や集団から受け入れられずに，社会的・心理的に孤立・孤独・分離の状態におかれたものとして理解される。

エリスとレイン[8] は，ソローキンの移動効果論を分離仮説として直接検証しようとした。彼らが対象とするのは，家族背景が下層階級であって，スタンフォード大学という上層クラスの大学に入学した「上昇移動者」である。フォーマルな側面では，「上層安定者」との差は認められないものの，友人とのつきあいに関しては，孤立状態を持続させていることが明らかにされている。移動の局面がかなり限定的であるとはいえ，移動の分離効果がある程度持続することを検証した数少ない業績の一つである。

また，部分的ではなるが，この仮説を指示するものとして，P. M. ブラウがいる。彼は，「社会生活はジレンマの連続」であり，移動者は「限界人 (marginal man) であって，職業的階層組織のなかでの彼らの新しい階層ともとの階層のいずれにおいても他の人びととある点ではうまくいかない」[9] のだとする。ジレンマは，社会的統合を妨げ，態度や行動を規制するという仮説を中心に，ジレンマへの対応の仕方，すなわち，移動が人間関

係に与える影響を三つに類型化している。職業間の移動がなぜ人間間の関係に特殊なジレンマを生み出すのであろうか。移動者の交渉相手 (companions) の社会的地位は，諸職業階層と諸社会階級――親密な社会的接近を制限する区別のはっきりとした生活スタイルをともなう威光集団 (prestige groups)――という二つの次元から構成されている。しかし，前者における移動は必ずしも，後者での移動をともなうとは限らない。職業階層間の移動の方向（上昇と下降）と，所属社会階級を変えるか否かで，四つの移動パターンが考えられる。いずれの場合にも，上層の生活様式になかなかなじめなかったり，経済的失敗を不断に想起させるなど，移動者は孤立状態に陥ることになる。ただ彼は，前述のエリスとレインの場合とは異なり，分離効果を固定的なものとは考えていない。移動者の「前途を方向づける準拠点をこの仲間（到達階層の成員）たちが構成する」(括弧内は引用者)[10] として，コミュニケーションを鍵とすることにより，移動者が分離状態から再統合される可能性を示唆している。

② 非分離仮説

この非分離仮説は，「社会化仮説」と「分化効果仮説」に大別できる。

まず，「社会化仮説」とは，「先取りした社会化」により，移動者はあらかじめ到達しようとする階層や地域社会の視範，生活様式を学習しているため，移動の前後には，それ程の分断はない，とするのである。

カーチスは，労働組合参加[11]，任意団体参加[12]，第一次集団参加[13]と移動との関係を考察している。前二者のなかでカーチスは，フォーマルとインフォーマルな社会参加とでは，移動の及ぼす効果がかなり異なっていることや，影響があるとしても，それは移動そのものが急激である場合に限られる，などの興味深い指摘をしている。また，第一次集団参加に関しては，若干上昇移動者層には相対的に孤立した時期を確認している。しかしここでは，年齢とともにはっきりとした差が認められなくなっている。一度分離状態を経験したものが，ある一定期間を過ぎることによって，再統合されてゆくプロセスを示しているのである。

次に，もう一つの非分離仮説として注目されるのが，「分化効果仮説」[14]である。これも「社会化仮説」とどうよう，「分離仮説」をもとにしたものである。この分化効果仮説とは，移動に関して，ある局面では分離・孤立といった状態が現れると同時，他の局面では，それと反対に適応の状態を呈している，というものである。

ケッシンは，職業移動と対人的・心理的ストレスとの関係を，ダミー変数の重回帰分析により追跡しようとする[15]。彼は，これまでの調査研究から，一般的な趨勢が見出だし得ず，経験的一般化をなしうるほどの結果が出ていない，とのべる。その最大の理由は，移動の効果を分析するさい，移動の効果のみを求めすぎるあまりに，地位そのものの持つ効果への配慮を欠いたことにある。そして分析の結果，特に下降移動者について述べるのなら，心理的側面における孤立状態と，友人・親族といったインフォーマル関係への相対的に積極的な参加という，分離・適応の状態が同時に起こっていることを明らかにしている。このように，下降移動者の第一次集団への参加が，分離仮説の説くほど少ないものではないことを発見した彼は，その理由を「職業構造のなかで，地位を低める下降移動者は，おそらく，第一次集団への参加を増すことにより地位の喪失を代償しようとする」[16] ためであろうと指摘した。さらに，強力な第一次関係的結合が，個人の社会移動を抑止するように作用するかもしれない，として自らの見解を「修正分離仮説」と言い表している。

③ 考　察

この分野での諸研究は，上記の二仮説をめぐって，どちらがより妥当であるのかを検証しようとして進められてきた。しかしながら，このような観点にたって進められてきた分析は，いわば一種の「袋小路」に陥っている。その最大の原因は，分離－非分離という類型設定そのものにある。分離仮説と非分離仮説は，いずれも，移動を独立変数としながら，従属変数としての社会参加や社会的態度をまったく対立したものとして提示してきた。社会移動は，既存の社会関係を全体的ないし部分的に，一度は断ち切ることを不可避的に要請する。移動による分離効果が，移動の直後にあらわれやすいされるのは，ほぼ自明のことといえよう。「分離仮説」が着目したのは，この移動に伴うもっとも初期的，顕在的な現象であった。

これに対して，非分離仮説の一つである「社会化仮説」は，期間的な，分離状況から非分離状況への変容過程を強調する。移動は程度の差こそあれ，一時的には，孤立状態，社会参加からの撤退をもたらすが，長期的に見れば，再統合の可能な次元では，それがなされてゆく。またもう一つの非分離仮説である「分化効果仮説」は，分離状況と非分離状況が同時にあらわれてくる点を強調する。移動が，ある局面における孤立状態をもたらすことがあっても，他の局面においては，むしろ，参加を促し，それにより他の孤立状況を補おうとする。

分離，非分離の二仮説間の論争は，二者択一を決定しようとして進められてきた。だが以上から明らかなように，それらは，移動にともなう現象の異なる側面をそれぞれ強調してきたのである。さまざまな局面で，分離・非分離状況が程度的には観察される，と言わざるを得ないのが現在の状態である。すなわち，いずれの仮説も部分的には妥当する側面を持っている。社会関係の分断・再編という形で，移動が個人の生活構造に影響を及ぼすことは確認できた。しかしながら，それがいかなる要因の組み合わせで起こってくるのか，ということまでは分析が及んでいない。

そこで次にわれわれが問題にせねばならないのは，それぞれの移動効果が生ずる条件である。いかなる条件のもとで，移動主体は分離状態に陥りやすいのか，または社会化に向かい得るのか，を考えねばならない。すなわち，移動の生ずる社会的・文化的コンテクストの問題である。この社会的・文化的コンテクストとは，非常に幅広い内容を含んでいる。広くは，全体社会レベルでの価値規範，社会構造の開放性から，個人のとり結んでいる社会関係のあり方までが，そこには含まれている。当該社会が開放的であるのか閉鎖的であるのか，すなわち移動を促進する価値規範があるのか否かにより，移動の効果は異なってくる。また，移動に対する従属変数として扱われてきた第一次社会関係は，移動の社会的コンテクストとしての側面も持っている。親族，友人，近隣といった諸社会関係は，第一次社会関係として一括して捉えられる傾向が強いが，それらは，基本的には当然異なる性格を持つものである。当該移動主体にとり，それぞれの社会関係がどういった「比重」を持つ生活構造を構成しているかによっても，移動の効果は制約を受けることになる。

移動が個人の生活構造に対し，一時的にせよ，社会関係の分断という分離効果をおよぼすことは必須である。そうであるのなら，いかなる条件を付与すれば，それが「社会化」に向かいうるのかを考えてゆかねばならない。その為に，移動の社会的コンテクストとして，第一次社会関係を取りあげることが，必要かつ有効であろう。なぜなら，第一次社会関係は，個人の生活構造の一角をなすものであると同時に，地域社会構造の構成要素としても存在するからである。

(2) 地域移動の効果

冒頭でも述べたとおり，現代の地域社会を考えようとするとき，社会移動，中でも地域移動への配慮が不可欠である。ここで地域移動を取りあげようとするのは一つには，社会移動は階層間移動にのみ限定されるものではないという問題意識からである。すべての個人は，社会生活を営むために，一定の地域に根ざして生活空間を広げている。すなわち「人はすべて地域的空間内のどこかにそれぞれの深さをもった根をおろして生活しなければならない」[17] のである。どこに住んでいるのか，どのような生活空間を持っているのかは，その人の社会的地位を決定する一つの重要な要因であるといえる。地域移動は，ソローキンが提示して水平移動の一類型であるとは必ずしもいい難い。むしろ，階層というカテゴリー間の移動以上に，実体的な移動として，主体に対して持つ意味は大きいのではないだろうか。では，地域移動は，人々にどのような影響を及ぼすのであろうか。

地域移動の個人レベルでの影響を扱った研究は数少ない[18]。では次に，個人から家族に視点を移し，移動の効果を考えてみることにしたい。

前節でみたように，社会移動論においては移動主体が個人に限定されていたことにより，移動の効果が個人の生活構造レベルにしかおよばなかった。このことは地域社会レベルでの効果を考えようとするわれわれにとっては重大な問題である。では家族という集団は，移動の主体とはなりえないのであろうか。これに関してハリスは次のように述べている。移動する単位というのは，実は家族であって個人ではない。なぜなら「両親が移動するばあいには，それが地理的であれ，または社会的であれ，子ども達もまた移動せねばならない」[19] からである。では，家族研究の分野では，この問題に対していかなる検討を加えてきたのであろうか。

そこでは，家族をとりまく親族，友人，近隣といった第一次社会関係が，地域間移動によっていかなる影響を受けるのか，という問題が論じられてきた。「移動と第一次社会関係」というテーマは，言うまでもなく社会移動論の中だけの問題ではない。むしろ，高度産業化，流動化社会において，第一次社会関係がいかなる意味を持つのか，という脈絡において，家族研究の中の一つの根本的問題である。

第一次社会関係に関する研究は，1940年代の後半まであまりなされてこなかったと言える。産業化，都市化社会においては，第一次社会関係そのものが弱体化し，第二次社会関係・集団の方が優越すると考えられたためである。

第二次集団の重視の理論的根拠は，リトークによれば，次の二点に要約できる[20]。その第一は，高度に産業化が

進んだ西欧，アメリカ，日本などの現代社会における官僚的諸組織は，第一次集団よりも効果的な目標達成をおこなう巨大な社会組織や集団の形成を必要とする。すなわち，第一次関係が官僚的組織と調和しうる能力の問題である。そして第二には，現代社会の巨大な官僚諸組織は，第一次集団と相矛盾する社会的な集団関係や，その他の諸条件，特に第一次集団に所属しているメンバーの地域移動，職業移動を認めることを要求する，というものである。

このような前提に立脚して，パーソンズは周知のとおり「孤立的核家族」に関する命題を発表している[21]。パーソンズは，都市化や産業化に伴って生じる孤立的核家族の存在を指摘した。換言するのなら，その類型が産業社会やその他の諸制度にもっとも適合的なものである，と論じたのである。

この提起に呼応する形で，数多くの実証研究が公刊される。それらは，産業化に伴って衰退するはずの第一次関係が，実は存続しており，それらを「再発見」するという脈絡に沿って展開された。その典型的な例が，次に述べるリトークの研究である。

リトークは，上述の核家族説を批判的に検討したうえで，「修正拡大家族説」を提起した[22]。リトークのこれらの論文は，直接的にはパーソンズ批判として位置づけられるが，その背後には，次のような認識がある。すなわち，現代社会に一般的な特徴として，産業組織の官僚制化の進展がある。この産業官僚制の拡大・浸透は，一方では，官僚制的職業地位とその移動に秩序ある変化及びその増大をもたらす。また他方では，このような状況にあっても，「家族は，あらゆる他の社会制度がその活動に依存する基本的な社会制度であること，またある社会が現になされているあらゆる活動は官僚制集団のみでは供給しえ」ず，「非官僚制的集団によっても遂行されねばならない」[23]のである。すなわち，産業官僚制の進展とそれに伴う移動性の増大と，家族を中心とした第一次関係とが相互補完的である，と主張したのである。修正拡大家族が地理的移動を促進すること，及び拡大家族の一体性は，対面接触の中断にもかかわらず，保持されつづけることをリトークは論じている。さらに，拡大家族に志向する者たちは，親族から遠く離れて生活する傾向がある。しかし，職歴の終わりにかけては，地理的に親族に近くなる傾向のあることを述べている。また，高い地位の官僚制的職業につく者たちの方が，距離の長い移動を要請されることにも言及する。

このように，リトークの言わんとするところは，親族間の接触は，移動が頻繁な社会においても維持されうる，ということである。このパーソンズとリトークとの所論を批判的に検討したうえで，ハリスは次のように述べている。すなわち「パーソンズの貢献が，高度産業社会においてあらわれがちな社会的・地理的移動の要求と拡大家族集団の維持とは整合しないと論じた」のに対し，「リトークの業績は，超核家族関係の存在が事実上この移動を助成する点では重要でありうることを証明した（傍点原著者）」[24]のにとどまるのである。

パーソンズ，リトーク，ハリスらの論争を典型として，以後さまざまな実証研究が展開されてくる。それらをもってしばしば指摘されるように，現代社会という，高度流動化社会における第一次社会関係の事実上の存続は，それらの諸関係が，現代社会に対して機能的であることを実証したと言える。しかしながらそれのみでは，理論的に，その存続に関わる諸問題が解決されたとは言い難い。次に問われなければならないのは，現代社会において，第一次社会関係が存続するための条件であった。すなわち，第一次社会関係間の相互連関の問題である。

この連関の問題に言及する前に，まず，第一次社会関係として取りあげられる親族，友人，近隣関係が，それぞれいかなる基本的特質を持つのかを確認しておく必要がある。それらが，移動という状況下でどういった代替・補完性をみせるのかが問題だからである。

一般的に，親族は，生得的，所与的，永続的性格を有し，友人は獲得的・発展的であるとされている。また，近隣は，緊急的な適応性を持つといわれる。このような諸特質は，確かに基本的である。しかしながら現実的には，そうした他と明確に識別しうる基本的特質を，確認できない場合もしばしばみられる。

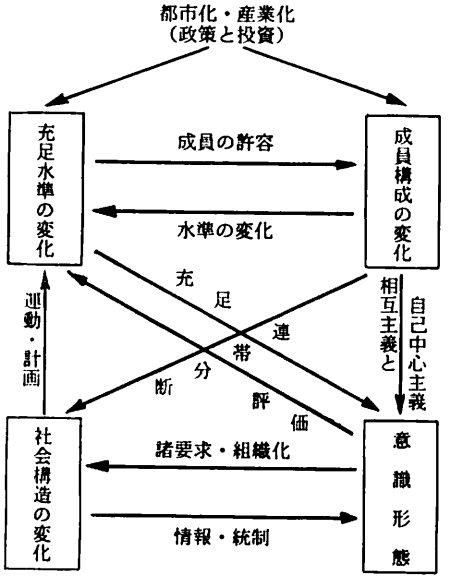
このように，親族，友人，近隣の基本的性格を強調することは，現実の社会諸関係を一元化する危険性がある。その意味で，それら第一次諸関係の基本的性格は，あくまでも理念的であるとみなすべきである[25]。

では，これまでの議論を踏まえたうえで，われわれは，移動による第一次諸関係間への影響をどのように捉えてゆけばよいのであろうか。

これまでに発表されてきた調査結果をみるならば，移動に伴い，先ほど述べたような基本的特質が保持されているとはいい難い。むしろ，関係相互に浸透がみられ，軽化，疑似化が生じていることが明らかにされてきている[26]。しかしながら，まだ，一般的な結論を出す段階にまでは至っておらず，さらに多くの経験的データの収集を必要としている。

さらに，この問題は，実証研究の量的拡大をもってのみ解決しうるものではない。社会移動論の中での効果研究は，分離－非分離という類型を強調するあまりに停滞状況に陥った。それとどのように，単に，三つの社会関係間の相互連間を問うばかりでは，さまざまな状況のもとでの，多様な関連性を検証するにとどまる危険性が大きい。

これまでの文脈に即していえば，第一に今後は，第一次関係間の相互関連性ばかりではなく，外部の社会諸機関，社会諸制度との相関を問うこと[27]が必要となる。そして第二に，より重要なのは，そうした関係性の中で，当該移動主体がどういった状況を「適応」もしくは「安定」と捉えているのか[28]を問わねばならない。それらは，移動がどういった社会的コンテクストのもとで生じたのかを考慮することにつながると考えられる。いずれにせよ，階層間移動の研究で得られた知見とどうように，移動のもつ分離効果をどのように最小限にとどめ，さらに発展させうるのか，その条件こそ探求してゆかねばならない。



出拠：鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』（アカデミア出版，1978）

図 3

3. CMM 調査研究

「コミュニティー・モラールと社会移動」(Community Morale and Mobility) に関する調査研究は，その頭文字を略して，CMM 調査研究と呼ばれている。それは鈴木広を中心とするグループが1975年に九州の地方都市でおこなった調査である。この調査の理論的枠組は，鈴木広に負うところが非常に大きい。彼は以前から，社会的地位およびその変化に関して，構造的・客観的規定関係の中で捉えるだけではなく，主体的規定関係の中でも捉える必要のあることを主張していた[28]。そして社会移動に関しても，構造論的なマクロ分析だけではなく，社会的行為現象として，理解社会学的に，その主観的側面との相互規定関係の中で，移動の意味を問うべきであると主張していた[29]。

このような基本的立場から，この調査の根底に据えられるのは，第一に，これまでの階層間移動に比して捨象されることの多かった地域移動を重視することである。そして第二には，移動の，個人を準拠枠とする「生活構造論」的アプローチをとることにより，移動現象の意味解明をすることである。

分析枠組としては，地域社会を，その成員構成（ヒト・レベル），生活基礎要件（モノ・レベル），生活構造（行動・レベル），コミュニティ意識（ココロ・レベル）の4つのレベルに分け，それらの連動現象として統合的に把握しようとする（図3参照）。

全体を通じて，土着－流動という類型とコミュニティ意識を中心にして，移動が人々の生活構造にどのような影響を与え，さらには，その集積として地域社会に及ぼす影響を検討しようとしている。

ただ，調査結果は，それがあまりにも多岐にわたり，やや状況報告に終わっている観も否めない。繁雑になるため，すべての項目について検討はしないが，前段までの知見と比較するために，移動とフォーマル・インフォーマル参加に関してのみ述べておきたい。

まず，インフォーマルな社会参加に関しては，第一に，「インフォーマル参加の豊富さはホワイトカラー性や自営性と親和する」という知見がほぼ得られたが，土着型の地域社会ではこれは妥当しない。第二に，参加と安定性・移動性との関連は，「親交の相対的豊かさはホワイトカラーでは一貫して安定性と親和しているのにたいして，ブルーカラーでは」四地区中三地区において「移動性と結びついている」。すなわち，「ホワイトカラーでは上昇移動層がどこにおいても，またブルーカラーでは安定層が三地区で分離的であった（傍点原著者）」[30]ことが報告されている。

また，フォーマルな集団参加に関しては，まず，地域移動との関連から第一に，移動のマイナス効果は時間の

経過とともにやわげられる。第二に，土着層が閉鎖的な社会関係のネットワークを構成している地区では，移動的の分離効果が著しい。第三には，移動後一定の期間がすぎると，移動者と流入者との集団参加量には差がみられなくなる。第四には，根づきの地域移動（Uターン）はむしろ集団参加を豊富にしている。そして第五には，一定空間内の地域移動はフォーマルな社会関係には影響を及ぼさない。逆に，一定の空間的範域外の無縁の土地からの流入は集団参加からの孤立をもたらすことになる[31]。

そして，この調査全体としては，次のようなまとめがなされている。それは第一に，流動志向よりも定着志向が，また開放志向よりも閉鎖志向のほうが，現実には地域への関心を高め，コミュニティの物財的・関係的構成を充実させていく力となる。第二としては，土着者または土着志向をもつ流動者が，土着原理と流動原理の双方を体験的に学習している短期的他出者ないしUターン者のリーダーシップを得るというコンビネーションが，事実上も多いケースであるが，相対的に有効にコミュニティを動かしている構成の事例である。第三に，物財体系の現水準への評価が高い地区，高い項目，高い要件群ほど，その改善を要求する程度は弱いというほぼ一貫した傾向がある。第四には，地域移動の経験は，特定地域を相対化する経験であるから，概して権利意識や要求水準を高める効果をもつので一過性，定着性を問わず移動者は強く要求するが，定着者の場合には，地域的関心を媒介にしてその要求が社会化されるのに対し，一過性の場合には，社会化されずに拡散してしまう，という四つの事実発見にまとめられている[32]。

この調査研究は，地域移動を社会学的に取りあげ，地域社会論との接合を試みた先駆的業績として，その意義は大変大きいといえる。なかでも，移動の対概念として，土着あるいは定着という概念を考案し，現実にそこに住む人々と地域社会との関係を，より動態的に捉える視角を導いたことは積極的に評価されてよい。しかしながら先駆的業績ゆえに検討課題をもっていると思われる。では，これまでの移動効果研究との関連から，特に重要な点に絞って考察しておくことにしたい。

まず第一に，地域移動の効果を地域社会レベルで捉えるための説明図式，この調査のもっとも根本的な考え方の問題がある。すなわち，移動の分離・非分離効果が，個人の生活構造レベルであらわれ，さらにそれらが集積して地域社会に及んでゆくという図式である。確かに「原則的には階層間移動にかんする仮説は，そのまま地域間移動に適用できると考えてさしつかえない」[33]。しかしながら，そこに内包される問題は，これまで指摘してきたとおりである。また，「人びとの『生活構造』が累積してコミュニティのレベルにおいても，一定の『類型』を結晶化することが想定される」[34] という立場に立つのなら，なおさら，その結晶化の過程を詳細に検討する必要があったのではないだろうか。

さらに第二には，土着，あるいは土着志向性の問題がある。これは明らかに，コミュニティ形成の核となるものである。ではこれらの資質，あるいは意識はどのように確保できるものなのであろうか。根本的に「地域にたいして愛着のない者に，地域をよくする意識を期待することはできない」[35] とはいうものの，所与のものと前提することはやや困難といえるのではないだろうか。

これに関連して，次のような興味ぶかい事実が報告されている。「土着性集団の典型とみられる町内会であるが…これに準拠を求める人びとは，地域移動における土着層ではなく…Uターン層などである」[36] という。いわば，こうした自動加入型の集団が，一過性住民に対して，実質的内容を伴うか否かは別としても，根づいてゆく一つの「きっかけ」を与えているのではないだろうか。現代の地域社会において，どこにおいてもみられる，こうした集団状況から，移動と地域社会とのかかわりかたを考えてゆくべきではないだろうか。

また第三に，この調査の基底にあるのは，従来社会移動を，あまりにも階層軸に偏して捉えていたことに対するアンチ・テーゼであった。このような立場に立つとすれば，階層間移動，階層要因を考慮しながら，地域移動を考察する必要があるはずである。しかしながら，実際の分析をみてゆくと，階層要因を捨象した上での，地域移動の分析になっているように思われる。階層間移動と地域移動との関連について，それぞれの移動の有無により，四類型をつくり，各調査地区での構成比を算出する試みがなされている[37]。上述のような基本的視座からすれば，このような両者の関連を基本としながら，地域移動類型を考え出すべきでなかったのだろうか。また，移動と社会参加との関連でも，階層間，地域間の移動を，それぞれ別に取りあげ，検討を加えている。これでは本来の意図からややはずれ，より地域移動に重点をおいた分析にとどまっているといわざるる得ない。

また第四には，コミュニティ意識の問題がある。この調査では，コミュニティ意識をモーラルとノルムの二次元に分けて把握しようとしたところに特徴があった。だが，その独自性を強調するわりには，社会移動とコミュ

ニティ意識との関連について，確固たる関連性は示されていない[38]。地域社会の4レベルの中で，彼らが特にこの意識の側面を重視しているだけに，この問題はさらに深く検討される必要がある。

4. 地域移動と地域社会…結びにかえて

最後に，これまでの研究で明らかにされてこなかった重要な問題に限定して，今後の研究課題を整理しておかねばならない。それらは第一に，階層間移動と地域移動との関連，第二には，移動要因，そして第三には，移動パターンに関する問題である。

第一の階層間移動と地域移動との関連とは，社会移動概念の再検討という問題である。両者は，概念上はまったく異なるものであるが，主体に即して考えるのなら，それらは共時的に起こることが少なくない。両者を別々に取りあげ，全体社会レベルでの構造論的把握をすることには十分意義がある。しかしながらそのことと，主体にとっての移動の意味を解明することとは必ずしも一致するわけではない。また，両者を伴う全体的社会移動が移動者にもっとも強い影響を及ぼす[39]という指摘もみられるが，まだ推論の域を出てはいない。両者の関連性を追求するとともに，地域社会への直接的な変動要因としての地域移動を積極的に取りあげる試みがさらになされるべきである。

第二に，移動要因の問題がある。これは，移動効果分析の基本的視点とも関連する。これまで移動の効果分析では，移動を独立変数として捉え，それに伴う効果を考察の対象としてきた。いかなる社会関係，地域社会構造のもとから出発し，そして到達するのかという関係論的視点から移動現象を十分把握してきたとはいい難い。そこでは，移動を，単に独立変数として扱ってきたのである。ここに現在の移動効果分析の停滞の根本的な理由がある。今後，地域移動と地域社会との関連を考えてゆくためには，出発到達双方の地域社会構造を明らかにしながら，移動現象を把握することが必要である。

上述の問題と関連して，第三には，移動パターンの問題がある。全体社会レベルでの移動の趨勢は，国勢調査などで明らかにされてきている。しかしながらそこでは，社会学的な視点が稀薄であるため，人々が具体的にどこからどこへ移動しているのかまでは，われわれには把握できていない。都市間移動，出稼ぎなどの視点から，具体的な移動パターンを掘り起こしていくことが必要である。

先ほども述べたように，今後は，地域社会間の移動を，双方の社会関係，集団関係の在り方や規範といった部分まで含め，全体的に把握する姿勢が要請されよう。そうした動向が現れつつあるが[40]，詳しい検討は他日を期したい。

ただ，われわれが忘れてならないのは，現代社会におけるコミュニティ状況が，「平均人の平均的生活を前提とした場合，コミュニティ活動を人々の崇高な自治意識や市民意識に期待する前に，『自分に直接利害が絡まなければ，当該の問題に関心を示しもしないし，行動も起こさない』という平均人の一般行動原理」[41]に立脚しているという点である。そうした中での移動を探求してゆくことこそが，われわれの課題に他ならない。

註

1) 富田富士雄『人口社会学の基本問題』(増補版) 新評論，1977年，p.66.
2)『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』，国土庁計画・調整局編，1982年，p.3.
3)『定住構想と地域の自立的発展—三全総フォローアップ作業—』，国土庁計画・調整局編，1983年，pp.29-30.
4) 田中重好「町内会と町内社会—町内会研究の『曲り角』に立って—」，地域社会学会編『行政と地域社会』時潮社，1985年，p.182.
5) 篠原隆弘「地域社会における社会移動と生活構造の研究—1975・CMM調査のデータ分析—」鹿児島大学『経済学論集』，第16号，1979年，p.80.
6) 三浦典子「コミュニティにおける土着と流動」鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』アカデミア出版，1978年，p.72.
7) Sorokin, P. A., "Social and Cultural Mobility", New York; The Free Press, 1959, pp. 522-526.
8) Ellis, R. A., and W. C. Lane, "Social Mobility and Social Isolation; A Test of Sorokin's Dissociative hypothesis", American Sociological Review, 32-2, 1967, pp. 237-253.
9) Blau, P. M., "Social Mobility and Interpersonal Relations", American Sociological Review, 21-3, 1955, pp. 290-295.
(仲村祥一訳「社会的移動と人間関係」鈴木 広編『都市化の社会学』増補版，誠信書房，1978年，p.181.
10) 同訳書，p.187.
11) Curtis, R. E., "Note on Occupational Mobility and Union Membership in Detroit: A Replication", Social Forces, 38-1, 1959, pp. 69-71.
12) ditto, "Occupational Mobility and Membership in Formal Voluntary Association: A Note on Research", American Sociological Review, 24-6, 1959, pp. 846-848.
13) ditto, "Occupational Mobility and Urban Social

Life", American Journal of Sociology, 65-3, 1959, pp. 296-298.

14) この仮説にはまだ定まった名称はない。篠原隆弘は，ウィレンスキーの研究から，「移動の秩序性仮説」と呼んでいる。篠原隆弘「都市化社会における移動型生活構造の分析—研究の主たる動向—」鈴木広編『現代社会の人間的状況』アカデミア出版，1975年，pp 107-108.

15) Kessin, K., "Social an psychological Consequences of Intergenerational Mobility", American Journal of Sociology, 77-1, 1971, pp. 1-17.

16) ibid, p. 15.

17) 篠原隆弘，前掲論文，p. 87.

18) 極端な例としては，自殺を取り上げたものもある。cf. Breed, W., "Suicide, Migration, an Race" Journal of Social Issues, 22, 1966.

19) Harris, C. C., "The Family", Allen and Unwin, 1969 (正岡寛司・藤見純子訳『家族動態の理論』未来社，1978年，pp. 193-194).

20) Litwak, E., and I. Szelenyi, "Primary Group Structure an Their Functious: Kin, Neighbours and Friend", American Sociological Review, 34-4 1969, pp. 465-481.

21) Parsons, T., "The Kinship System of the Contemporary United State", American Anthropologist, 45-1, 1943, pp. 28-33.

22) Litwak, E., "Occupational Mobility and Extended Family Cohesion", American Sociological Review, 25-1, 1960, pp. 9-21.

23) ditto, "Geographical Mobility and Extended Family Cohesion", American Sociological Review, 25-3, 1960, pp. 385-394.

24) ハリス，前掲訳書，p. 210.

25) 関　孝敏「都市家族の親族関係に関する一考察—近隣，友人との相関において—」『現代社会学』14，講談社，1980年，pp. 3-5.

26) 例えば，以下のような業績がある。
岡本行雄「第一次関係の構造的・機能的特質と互換性」『社会学ジャーナル』4-1，1979年.
———「都市における第一次関係の特性と社会的適応との関連について」『社会学ジャーナル』，6-1，1982年.
岡本行雄・菅谷よし子「地域移動による第一次関係の変化と再編成」『家族研究年報』3，1977年.
菅谷よし子「家族のライフ・ステージと妻の第一次関係形成」『家族研究年報』6，1980年.
———「地理的移動と第一次関係の形成」『現代社会学』14，講談社，1980.
清水新二・菅原洋江「地域移動と家族の社会関係」明治学院大学社会学部付属研究所『研究年報』5・6号，1977年.
関　孝敏『都市の親族』(北海道大学文学部社会行動研究室) 1983年.

27) 前掲，菅谷よし子「家族のライフ・ステージと妻の第一次関係形成」P. 91. ここで，「適応とはは生活機能要件が充たされている場合を指し，安定とはストレスがないこと，関係が持続的であること，関係間に役割葛藤がないことを含む，と一応はここでは定めておくことにする」との記述が見られる。

28) 鈴木広『都市的世界』，誠信書房，1970年，P. 42.

29) 同上，p. 64.

30) 篠原隆弘「移動パターンとインフォーマル集団」，鈴木広編，前掲『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』pp. 337-338.

31) 三浦典子「移動パターンとフォーマル集団」，同上，pp. 341-342.

32) 鈴木　広「コミュニティ研究のために」，同上，pp. 573-574.

33) 三浦典子「コミュニティにおける土着と流動」，同上，p. 79.

34) 小川全夫「コミュニティ分析の方法」，同上，p. 142.

35) 鈴木　広「コミュニティ論の今日的状況」，同上，p. 15.

36) 鈴木　広「移動パターンと集団類型」，同上，p. 351.

37) 篠原隆弘・山口弘光「地域類型と移動パターン」，同上，pp. 316-319

38) 船津　衛「社会移動とコミュニティ意識」，同上，pp. 482-483.

39) 三浦典子，前掲論文，p. 79.

40) 関　孝敏「都市移住家族の定着過程」北海道大学『文学部紀要』33-3，1985年.
———『家族発達と都市移住過程」北海道大学文学部社会行動研究室) 1985年.

41) 園部雅久「コミュニティの現実性と可能性」，鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版，1984年，p. 338.